

様式第 1 号 (第 6 条関係)

中小企業等電気料金高騰対策支援金交付申請書

オンライン申請の場合：送信日と同一
郵送持参の場合：発送日

令和 5 年 10 月 16 日

(宛先) 静岡市長

住民票上の住所と同一
※事業所の住所ではありません。

住所

静岡市清水区旭町 6 - 8

申請者

氏名

産業振興 太郎

本人氏名のみ記載
屋号は記載しない

電話

054-354-2058

中小企業等電気料金高騰対策支援金の交付を受けたいので、静岡市中小企業等電気料金高騰対策支援金交付要綱第 6 条の規定により、次のとおり申請します。

交付申請額

202,311 円

中小企業情報調査書

名称		サンギョウ shinko 屋号を記載		
本社	住所	〒424-8701 静岡県清水区旭町6-8 事業所の住所を記載		
	資本金	空欄	従業員数	5人
市内事業所	住所	静岡県清水区旭町6-8 : 高圧・特別高圧を受電している住所を記載 : 「本社」欄と同じ場合でも必ず記載		
担当者連絡先	氏名	産業振興 太朗	部署・役職	代表者
	住所	〒424-8701 静岡県清水区旭町6-8 担当者が常時勤務している事業所を記載 ※個人の住所ではありません。		
	電話番号	054-354-2058		
	メールアドレス	××××@shizuoka.lg.jp		

担当者に確実に連絡が取れる
連絡先を記載してください。

様式第3号（第6条関係）

「支援金計算書算定様式」の内容を 支援金交付申請額算定書
転記してください。

対象月	使用電力量
令和5年4月分	22,477 kWh
令和5年5月分	22,477 kWh
令和5年6月分	22,477 kWh
令和5年7月分	22,477 kWh
令和5年8月分	22,477 kWh
令和5年9月分	22,489 kWh
合計（A）	134,874 kWh

合計（A） kWh × 3円 × 1/2 = 交付申請額 202,311円

上記の内容は根拠資料と相違ないことを確認しました。

必ずレ点

部署・役職	代表者
担当者氏名	産業振興 太朗
担当者連絡先	054-354-2058

様式第4号（第6条関係）

中小企業等電気料金高騰対策支援金誓約書

令和5年10月16日

（宛先）静岡市長

住民票上の住所と同一
※事業所の住所ではありません。

所在地 静岡市清水区旭町6-8

名称 サンギョウshinko

代表者氏名 産業振興 太朗

私は、静岡市中小企業等電気料金高騰対策支援金（以下「支援金」という。）の交付を申請するにあたり、次の内容について、誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

すべてにレ点

チェック	
<input checked="" type="checkbox"/>	全ての交付対象要件を満たしています。
<input checked="" type="checkbox"/>	全ての申請内容は事実と相違ありません。
<input checked="" type="checkbox"/>	市税に滞納はありません。
<input checked="" type="checkbox"/>	虚偽が判明した場合は、静岡市中小企業等電気料金高騰対策支援金交付要綱第9条の規定により支援金を返還します。

※すべての項目に☑を記入してください。同意しない場合は、支援金の申請はできません。